

未来へアクセス
Access to the Future

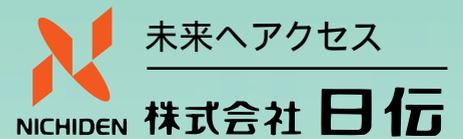
第54期中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



NICHIDEN Corporation

<http://www.nichiden.com>



この事業報告書は
古紙配合率100%の
再生紙を使用しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第54期上半期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 の営業の概況等につきご報告申し上げます。



当上半期におけるわが国経済は、前期から続く中国向けおよびアメリカ向け輸出が順調に推移したことに加え生産活動も活発になった結果、企業の業績は、企業の再構築を伴いながら広範囲の業種にわたって急回復いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、設備投資の拡大、更新需要もあって工作機械を中心に、各種機械の構成品となる機器要素部品の需要が高まり、近年にない活況を呈しました。

このような状況のもとで当社におきましては、今後の有力市場となる東部地区の組織の再編成を行い、業務の改善、改革に取り組みました。また昨年一月に稼働いたしました近畿物流センターにおきましては、売上の伸長率を上回る取扱量の増加に対して、在庫、デリバリー面で安定した商品供給を実現し、お取引先のニーズに応えられたことは、当社のロジスティックスの試金石となりました。

営業活動におきましては、営業支援ツールとして「日伝商報」、「Webカタログ」に加え、「制御機器カタログ」として、昨年発刊のセンサ&スイッチ編に引き続き、コントローラ&アクチュエータ編を作成し、進歩が著しい制御機器の市場動向をタイムリーに把握することにより、拡販の基盤を着実に整えました。また企画開発型商社としてユーザーの電子購買ニーズに対応するため、ユーザー視点でのソフトウェアの構築を進めてまいりました。

このように上半期においては、市場を先取りする情報の収集および提供、顧客視点のシステム開発、さらに長期的視点にたった設備投資を進める一方、景気動向や市場急変に左右されない体制作りに取り組んでまいりました。

この結果、当上半期におきましては、売上高413億5千4百万円（前年同期比23.2%増）経常利益23億7千4百万円（前年同期比50.5%増）、中間純利益14億2千9百万円（前年同期比70.3%増）と大幅な増収増益となりました。

今後の国内景気の見通しにつきましては、原油価格の高騰、中国の投資抑制政策と不安要因はあるものの、大手製造業中心の景気拡大が、中堅・中小製造業、更には非製造業まで波及し、比較的安定した状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社におきましては、生産技術の進歩、高付加価値商品の開発に対応するため、最終ユーザーのニーズを的確に把握かつ先取りし、有用な最新情報を収集分析、提供することで新しい市場の開拓に努めてまいります。また「制御機器カタログ」のコントローラ&アクチュエータ編をはじめ各種営業支援ツールを通じて、商品情報を提供し市場ニーズの深耕を積極的に行うとともに、大変ご好評を頂戴しております「WebACCESS」を一層充実させ活用していただくことにより、お取引先と更なる強固なWIN WINの関係を構築してまいります。

設備投資におきましては、基幹システムの更新計画を策定し、著しく変化する事業環境に対して柔軟性と機動力を兼ね備えた戦略システムを両三年かけて構築してまいります。

人材育成におきましては、今年新たに発足いたしました人事部において、総合的研修制度をはじめ各種制度改革のプロジェクトをスタートさせ10年後の人材育成を見据えて取り組んでおります。具体的には商品別集合研修をはじめ、定期研修会など各種セミナー、メーカー主催の各種研修、入社年次に応じた能力開発や必修研修等の制度化を実施するとともに、にちでんイズムとコンピテンシーを重視した人材育成に注力しております。お取引先の皆様から「信頼される企業」を目指して全社員一丸となり、たとえ小さくとも良質なミニオンリーワンを数多く持つことを通して、業績の向上と質的向上にも取り組んでまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高810億円、経常利益43億5千万円、当期純利益24億8千万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

西木利考

動力伝導機器分野



減速機、変速機、伝導用品、軸受、工業用材料

< 主要な取扱い商品 >

各種減速機、各種変速機
 チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品
 ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品
 金属材料、合成材料、セラミック、新素材

産業機器分野



荷役運搬機器、モータ、環境機器、FAシステム、包装・梱包システム

< 主要な取扱い商品 >

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、立体自動倉庫、マテハンシステム
 包装・梱包システム機器
 各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品

制御機器分野



油圧機器、空圧機器、電気、電子

< 主要な取扱い商品 >

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース、チューブ、継手他
 シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサ、計装機器、盤用機器、ロボット、ナットランナー、メカトロパーツ、配管機材・周辺機器、通信・ネットワーク機器他

期 別	第 52 期中 (平成14年9月)	第 53 期中 (平成15年9月)	第 54 期中 (平成16年9月)	第 52 期 (平成15年3月)	第 53 期 (平成16年3月)
売 上 高(百万円)	30,217	33,580	41,354	62,892	71,577
動力伝導機器	14,089	15,458	18,634	29,199	32,881
産業機器	6,901	7,315	9,293	14,321	15,133
制御機器	9,226	10,805	13,426	19,372	23,562
経 常 利 益(百万円)	1,351	1,577	2,374	2,782	3,492
中間(当期)純利益(百万円)	739	839	1,429	1,415	1,895
資 本 金(百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純 資 産 額(百万円)	36,241	37,689	38,046	36,832	37,264
総 資 産 額(百万円)	46,116	49,135	50,456	48,377	50,996
1株当たり純資産額 (円)	2,274.02	2,385.11	2,547.40	2,309.02	2,491.68
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.40	52.82	95.71	86.29	117.22
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	20.00	30.00
自己資本比率 (%)	78.6	76.7	75.4	76.1	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	528	568	201	2,458	1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	510	276	601	982	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	320	483	452	323	2,072
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	9,904	13,129	11,587	13,325	11,638
従 業 員 数 (人)	613	631	638	588	601

第54期上半期の商品別売上高の状況

商品別においては、前期に続き中国および米国向けの輸出が順調に推移した結果、関連需要の増加や業績の回復により、活発な生産活動の下、設備の更新需要も高まり、当社の動力伝導機器分野においては、伝導用品のチェーン伝導用品、産業機器分野においては荷役運搬搬送機器システムのコンベア関連機器、そして制御機器分野においては、油圧・空圧機器の空圧機器、電気電子ロボット情報機器のアクチュエータが好調に推移いたしました。

その結果、動力伝導機器は18,634百万円前年同期比20.5%増、産業機器は9,293百万円前年同期比27.0%増、制御機器は13,426百万円前年同期比24.3%増となりました。売上全体では前年同期比23.2%増の増収となりました。

比較貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	（平成16年9月30日現在）	（平成15年9月30日現在）	（平成16年3月31日現在）
流 動 資 産	37,867	36,656	37,420
現 金 及 び 預 金	11,695	13,129	11,638
受 取 手 形	12,243	11,785	12,262
売 掛 金	9,734	8,104	9,616
商 品	3,664	2,992	3,243
そ の 他	705	793	827
貸 倒 引 当 金	175	150	169
固 定 資 産	12,589	12,478	13,575
有 形 固 定 資 産	6,892	8,047	7,480
無 形 固 定 資 産	315	285	320
投 資 そ の 他 の 資 産	5,380	4,145	5,775
資 産 合 計	50,456	49,135	50,996
流 動 負 債	11,308	10,293	12,516
支 払 手 形	2,515	3,271	3,600
買 掛 金	6,501	5,448	6,782
そ の 他	2,291	1,574	2,133
固 定 負 債	1,101	1,152	1,215
負 債 合 計	12,410	11,446	13,731
資 本 金	5,368	5,368	5,368
資 本 剰 余 金	6,283	6,283	6,283
利 益 剰 余 金	27,583	25,590	26,646
株 式 等 評 価 差 額 金	583	624	733
自 己 株 式	1,770	177	1,766
資 本 合 計	38,046	37,689	37,264
負 債 及 び 資 本 合 計	50,456	49,135	50,996

比較損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）	（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
営 業 収 益	41,354	33,580	71,577
営 業 費 用	39,170	32,185	68,397
営 業 利 益	2,183	1,394	3,179
営 業 外 収 益	266	242	442
営 業 外 費 用	76	60	130
経 常 利 益	2,374	1,577	3,492
特 別 利 益	170	47	36
特 別 損 失	66	46	130
税 引 前 中 間（ 当 期 ） 純 利 益	2,478	1,578	3,397
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,148	763	1,633
法 人 税 等 調 整 額	99	24	130
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	1,429	839	1,895
前 期 繰 越 利 益	3,416	3,013	3,013
中 間（ 当 期 ） 未 処 分 利 益	4,846	3,853	4,909

総資産額 / 純資産額



1株当たり純資産額 / 1株当たり中間(当期)純利益



（注）1株当たり予想当期純利益（通期）の算出の基となる期末の普通株式の発行済株式数は、自己株式の処分による株式の売出予定の500,000株を考慮して算出しております。

売上高



経常利益 / 中間(当期)純利益



カタログ情報

制御機器



平成16年7月 「制御機器」カタログを発売

昨年の7月に発刊いたしました「制御機器」カタログの「センサ&スイッチ編」の第2弾として、「コントローラ&アクチュエータ編」を発刊いたしました。このカタログは、コントローラ、アクチュエータ、計測機器など制御機器の主力商品を集約したものです。掲載メーカー37社、総ページ数680ページと大幅にボリュームアップしております。

- ・機器制御の中枢に位置するPLC&FAパソコンメーカー9社。
(松下制御機器(株)、三菱電機(株)など)
- ・パワートランスミッションの先端技術(サーボ・ステッピングモータ)メーカー21社。
(山洋電気(株)、ミネベア(株)、(株)メレックなど)
- ・信号の簡素化、省配線化を提案するメーカー8社。
(株)エニワイヤ、松下制御機器(株)など)
- ・機器の状態を数値化する計測機器メーカー16社。
(サムタク(株)、北陽電機(株)など)

樹脂加工ハンドブック



平成16年7月 「樹脂加工ハンドブック」を発売

加工商品の中でも樹脂加工品の支援ツールとして、「樹脂加工ハンドブック」を発刊いたしました。切断加工から3次元加工、穴加工にタップ加工と様々な樹脂加工のご要望にお応えすべく材料も幅広く紹介しております。



展示会出展のお知らせ

6月23日(水)~26日(土)に東京ビッグサイトで開催された「2004年自動車部品生産システム展」に出展いたしました。

9月1日(水)~4日(土)にインテックス大阪で開催された「2004NEW環境展(大阪会場)」に出展いたしました。

10月13日(水)~15日(金)にインテックス大阪で開催された「第7回関西機械要素技術展」に出展いたしました。



2004NEW環境展(大阪会場)



第7回関西機械要素技術展

株主優待のご案内

平成16年8月2日より、1単元の株式数を1,000株から100株の変更にあわせて、株主優待を拡充し、以下のとおりご優待品を贈呈させていただきます。

- ・基準日 9月30日
- ・贈呈日 12月中

1,000株以上保有(一律)
《無洗米2kg詰め3パック》



100株以上1,000株未満保有(一律)
《さぬきうどん300g×3袋(9人前)》



会社の概要（平成16年9月30日現在）

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年1月26日
本店所在地	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
本社所在地	大阪府東大阪市本庄西二丁目73番地1
資本金	53億6千8百万円
従業員数	638名

事業所

【東部ブロック】

東京支店	〒115-8567	東京都北区神谷3-47-4
仙台支店	〒983-0043	仙台市宮城野区萩野町2-12-7
新潟支店	〒950-0812	新潟市豊2-1-9
埼玉支店	〒331-0804	さいたま市北区土呂町2-12-3
南関東支店	〒243-0434	神奈川県海老名市上郷959-1
札幌営業所	〒065-0016	札幌市東区北16条東3-24-16
郡山営業所	〒963-8851	福島県郡山市開成6-201-2

【中部ブロック】

名古屋支店	〒466-8533	名古屋市昭和区白金2-10-7
静岡支店	〒422-8027	静岡市豊田3-2-34
小牧支店	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
北陸支店	〒920-0027	金沢市駅西新町3-18-13
富山営業所	〒930-0831	富山市鍋田34-1
沼津営業所	〒410-0058	静岡県沼津市沼北町2-10-12

【近畿ブロック】

大阪支店	〒578-8511	大阪府東大阪市本庄西2-73-1
京都支店	〒612-8373	京都市伏見区毛利町112
四国支店	〒761-0301	高松市林町2027-5
滋賀営業所	〒520-3024	滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1
奈良営業所	〒639-1017	奈良県大和郡山市藤原町2-18
西大阪営業所	〒550-0003	大阪市西区京町堀2-6-28

【西部ブロック】

九州支店	〒816-8551	福岡市博多区那珂5-3-41
広島支店	〒733-0833	広島市西区商工センター4-14-21
福山営業所	〒721-0955	広島県福山市新湍町1-13-16

【物流センター】

東部物流センター	〒339-0042	埼玉県岩槻市府内3-1-5
中部物流センター	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
近畿物流センター	〒578-8533	大阪府東大阪市吉田本町1-3-30

水戸営業所	〒310-0913	水戸市見川町2563-16
小山営業所	〒323-0042	栃木県小山市外城110-34
高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1142-1
上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8
千葉営業所	〒260-0032	千葉県中央区登戸1-10-29
横浜営業所	〒221-0834	横浜市神奈川区台町7-8-101
西東京営業所	〒197-0003	東京都福生市熊川985

浜松営業所	〒435-0045	静岡県浜松市細島町6-1
豊橋営業所	〒441-8028	愛知県豊橋市立花町46-2
岡崎営業所	〒444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20
松本営業所	〒390-0828	長野県松本市庄内2-2-21
八日市営業所	〒527-0039	滋賀県八日市市青葉町1-44

西淀営業所	〒555-0032	大阪府西淀川区大和田2-1-1
堺営業所	〒590-0943	大阪府堺市車之町東2丁2-19
神戸営業所	〒652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
姫路営業所	〒670-0054	兵庫県姫路市南今宿3-26
岡山営業所	〒700-0972	岡山市上中野2-1-7

北九州営業所	〒803-0836	北九州市小倉北区中井1-31-15
熊本営業所	〒862-0963	熊本市出仲間9-3-7

役員（平成16年9月30日現在）

取締役会長	西木 進	取締役	野村 純一 (中部ブロック長兼小牧支店長)
代表取締役社長	西木 利彦	取締役	森田 久孝 (中部MEシステム部長兼小牧MEシステム課長)
代表取締役専務取締役	奥谷 準一 (営業統括兼営業本部長)	取締役	西 恵介 (西部ブロック長兼九州支店長)
専務取締役	陰山 俊治 (東部地区担当)	常勤監査役	三村 紀男
常務取締役	西木 利博 (総務本部長)	常勤監査役	木村 久志
取締役	佐渡 宏 (東部ブロック長)	監査役	宮本 武重
取締役	北川 憲三 (近畿ブロック長)	監査役	小河 明
取締役	沢田 恒夫 (近畿MEシステム部統括部長)		

(注) 監査役のうち、宮本武重、小河 明の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第118条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
1単元の株式数	100株 (平成16年8月2日より、1単元の株式数を100株に変更しております。)
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	3月31日
名義書換代理人	その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府北区曽根崎二丁目11番16号 (〒530-0057) みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722)
お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (03) 5213-5213 大阪 (06) 6313-5127 ホームページアドレス http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
名義書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券コード	9902
株主優待制度	貸借対照表および損益計算書に係る情報は、ホームページ http://www.nichiden.com に掲載しております。 毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。